

## マイクロクレジットにおける 異なるアウトリーチ間トレードオフと最適金利

岡山大学 西垣鳴人

マイクロクレジットの目的は世界共通であり、貧しい人々に許容可能な条件で融資を提供すること、それを通じて彼ら彼女らの貧困を緩和することである。しかしながら、この「貧困緩和」の効果をどのような観点から評価するかによって見解が大きく分かれる。マイクロクレジット研究者には伝統的に一定の高金利を擁護する論者と高金利に反対する論者とが混在している。これら二種類の論者は「貧困緩和」の効果を評価する観点が異なっており、高金利擁護派は、ある程度の金利水準を確保することでより多くの貸し手が市場に参加出来たりより多くの資金を調達可能にしたりできるという「広がり（狭義のアウトリーチ）」によって主に貧困緩和の効果を評価する。一方、高金利反対派は借り手の費用を抑制することで手元に残る「利益」がどれだけ確保されたかを重視する。

Schreiner (2002)はこれら「広がり」と「利益」という二つのアウトリーチ（手を差し伸べること）の間にトレードオフの関係を認めた。少し単純化した言いだが金利を高めることは融資の「広がり」を増進させる一方で借り手一人当たりの「利益」は低下させることになる。本稿は「広がり」をマイクロクレジットの顧客数、「利益」を顧客一人あたりの純利潤とみなし、その積を貧困緩和の総効果ととらえる。総効果は最初金利の上昇とともに拡大するがやがて縮小に転ずる。この総効果を最大にするような金利を最適金利とする分析枠組みを本稿前半（第3節まで）で構築する。

本稿後半では最適金利の分析枠組みを応用することで、マイクロクレジットが直面するいくつかの現実的課題の分析を試みる。第4節ではマイクロファイナンスのエージェンシー問題：ある種のモラルハザードと逆選択が最適金利に及ぼす影響について分析している。第5節では途上国と先進国それぞれの課題について同フレームワークを使った分析と政策提言を試みている。